

4 定年制等

(1) 定年制の規定状況

定年制の規定状況をみると、「一律に定めている」が73.9%と最も高く、次いで「定めていない」が21.2%、「職種別に定めている」が4.3%となっている。

「一律に定めている」企業を規模別にみると、300人以上では100%となっており、次いで100～299人で92.0%、30～99人で90.3%となっている。

産業別にみると、金融業、保険業が94.1%と最も高くなっている。（表6）

表6 定年制の規定状況

%（件数）

区分	計	一律に定めている	職種別に定めている	定めていない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (468)	73.9 (346)	4.3 (20)	21.2 (99)	0.6 (3)
5～9人	100.0 (158)	58.2 (92)	3.2 (5)	38.6 (61)	0.0 (0)
10～29人	100.0 (187)	75.9 (142)	5.3 (10)	17.6 (33)	1.1 (2)
30～99人	100.0 (93)	90.3 (84)	3.2 (3)	5.4 (5)	1.1 (1)
100～299人	100.0 (25)	92.0 (23)	8.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
300～999人	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (28)	75.0 (21)	0.0 (0)	25.0 (7)	0.0 (0)
製造業	100.0 (60)	88.3 (53)	3.3 (2)	8.3 (5)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (18)	83.3 (15)	11.1 (2)	5.6 (1)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (80)	76.3 (61)	1.3 (1)	22.5 (18)	0.0 (0)
金融業、保険業	100.0 (17)	94.1 (16)	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (27)	51.9 (14)	0.0 (0)	48.1 (13)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (23)	69.6 (16)	13.0 (3)	17.4 (4)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (133)	67.7 (90)	5.3 (7)	25.6 (34)	1.5 (2)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 (48)	70.8 (34)	4.2 (2)	25.0 (12)	0.0 (0)

※企業規模 300人～999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

(2) 一律定年制における定年年齢

一律定年制における定年年齢をみると、「60歳」が62.4%と最も高く、次いで、「65歳」が28.3%、「70歳」が5.2%となっている。(表7)

表7 一律定年制における定年年齢

区分	計	60歳	61歳~64歳	65歳	66歳~69歳	70歳	71歳以上	無回答・不明
調査産業計	100.0 (346)	62.4 (216)	2.6 (9)	28.3 (98)	1.4 (5)	5.2 (18)	0.0 (0)	0.0 (0)
5~9人	100.0 (92)	53.3 (49)	3.3 (3)	37.0 (34)	1.1 (1)	5.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)
10~29人	100.0 (142)	67.6 (96)	0.0 (0)	24.6 (35)	2.1 (3)	5.6 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)
30~99人	100.0 (84)	63.1 (53)	4.8 (4)	27.4 (23)	1.2 (1)	3.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)
100~299人	100.0 (23)	60.9 (14)	4.3 (1)	26.1 (6)	0.0 (0)	8.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
300~999人	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (21)	52.4 (11)	0.0 (0)	38.1 (8)	0.0 (0)	9.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造業	100.0 (53)	69.8 (37)	0.0 (0)	22.6 (12)	1.9 (1)	5.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (15)	53.3 (8)	0.0 (0)	46.7 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (61)	65.6 (40)	1.6 (1)	27.9 (17)	1.6 (1)	3.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融業、保険業	100.0 (16)	68.8 (11)	0.0 (0)	25.0 (4)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (14)	64.3 (9)	7.1 (1)	21.4 (3)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (16)	87.5 (14)	0.0 (0)	12.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (90)	50.0 (45)	5.6 (5)	34.4 (31)	1.1 (1)	8.9 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (34)	73.5 (25)	2.9 (1)	17.6 (6)	5.9 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)

※企業規模 300人~999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

(3) 定年年齢の変更予定

定年年齢の変更予定をみると、制度の規定がある事業所のうち、「変更する予定はなく、検討もしていない」が53.5%と最も高く、次いで「年齢を上げること検討している」が35.8%となっている。(表8)

表8 定年年齢の変更予定

区分	計	年齢を上げる 予定がある	年齢を上げる ことを検討し ている	年齢を下げる 予定がある	年齢を下げる ことを検討し ている	変更する予定は なく、検討もし ていない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (346)	3.8 (13)	35.8 (124)	0.0 (0)	0.0 (0)	53.5 (185)	6.9 (24)
5~9人	100.0 (92)	1.1 (1)	38.0 (35)	0.0 (0)	0.0 (0)	53.3 (49)	7.6 (7)
10~29人	100.0 (142)	4.2 (6)	35.9 (51)	0.0 (0)	0.0 (0)	52.8 (75)	7.0 (10)
30~99人	100.0 (84)	6.0 (5)	34.5 (29)	0.0 (0)	0.0 (0)	53.6 (45)	6.0 (5)
100~299人	100.0 (23)	0.0 (0)	34.8 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	56.5 (13)	8.7 (2)
300~999人	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)
建設業	100.0 (21)	0.0 (0)	38.1 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	57.1 (12)	4.8 (1)
製造業	100.0 (53)	0.0 (0)	34.0 (18)	0.0 (0)	0.0 (0)	64.2 (34)	1.9 (1)
運輸業、郵便業	100.0 (15)	6.7 (1)	40.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (3)	33.3 (5)
卸売業、小売業	100.0 (61)	3.3 (2)	39.3 (24)	0.0 (0)	0.0 (0)	49.2 (30)	8.2 (5)
金融業、保険業	100.0 (16)	0.0 (0)	18.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (12)	6.3 (1)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (14)	0.0 (0)	57.1 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (4)	14.3 (2)
教育、学習支援業	100.0 (16)	12.5 (2)	31.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	56.3 (9)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (90)	8.9 (8)	35.6 (32)	0.0 (0)	0.0 (0)	47.8 (43)	7.8 (7)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (34)	0.0 (0)	29.4 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	67.6 (23)	2.9 (1)

※企業規模 300人~999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

(4) 定年年齢に達した者の雇用確保措置

定年年齢に達した者の雇用確保措置状況をみると、「雇用確保措置がある」が 89.6%となっており、企業規模が大きいほど高くなっている。産業別にみると、医療、福祉が 94.8%と最も高くなっている。

措置内容（複数回答）をみると、「再雇用制度」が 73.2%、「勤務延長制度」が 22.4%となっている。（表 9）

表 9 定年年齢に達した者の雇用確保措置

区分	計	措置がある	継続雇用制度 (再雇用制度)	継続雇用制度 (勤務延長制度)	その他	措置がない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (366)	89.6 (328)	73.2 (268)	22.4 (82)	3.3 (12)	9.3 (34)	1.1 (4)
5~9人	100.0 (97)	77.3 (75)	61.9 (60)	16.5 (16)	4.1 (4)	20.6 (20)	2.1 (2)
10~29人	100.0 (152)	90.8 (138)	76.3 (116)	21.1 (32)	3.9 (6)	7.9 (12)	1.3 (2)
30~99人	100.0 (87)	97.7 (85)	79.3 (69)	28.7 (25)	2.3 (2)	2.3 (2)	0.0 (0)
100~299人	100.0 (25)	100.0 (25)	72.0 (18)	32.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
300~999人	100.0 (3)	100.0 (3)	100.0 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (2)	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (21)	85.7 (18)	61.9 (13)	14.3 (3)	19.0 (4)	14.3 (3)	0.0 (0)
製造業	100.0 (55)	92.7 (51)	72.7 (40)	23.6 (13)	3.6 (2)	7.3 (4)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (17)	94.1 (16)	76.5 (13)	17.6 (3)	5.9 (1)	5.9 (1)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (62)	93.5 (58)	82.3 (51)	22.6 (14)	1.6 (1)	4.8 (3)	1.6 (1)
金融業、保険業	100.0 (17)	76.5 (13)	64.7 (11)	23.5 (4)	0.0 (0)	17.6 (3)	5.9 (1)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (14)	78.6 (11)	57.1 (8)	21.4 (3)	0.0 (0)	21.4 (3)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (19)	94.7 (18)	89.5 (17)	10.5 (2)	0.0 (0)	5.3 (1)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (97)	94.8 (92)	76.3 (74)	25.8 (25)	4.1 (4)	4.1 (4)	1.0 (1)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 (36)	88.9 (32)	69.4 (25)	30.6 (11)	0.0 (0)	11.1 (4)	0.0 (0)

※企業規模 300 人～999 人、1,000 人以上はサンプル数が 10 以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が 10 以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

(5) 再雇用制度及び勤務延長制度における最高雇用年齢

「再雇用制度」において最高雇用年齢を「定めている」事業所は73.1%、「勤務延長制度」では53.7%となっている。

最高雇用年齢は、「再雇用制度」において「65歳」までが69.9%と最も高く、「勤務延長制度」では「66歳以上」が56.8%で最も高くなっている。(表10・11)

表10 再雇用制度における最高雇用年齢

区分	計	定めている	定めている			定めていない	無回答・不明
			60～64歳	65歳	66歳以上		
調査産業計	100.0 (268)	73.1 (196)	1.5 (3)	69.9 (137)	28.6 (56)	23.9 (64)	3.0 (8)
5～9人	100.0 (60)	46.7 (28)	0.0 (0)	67.9 (19)	32.1 (9)	53.3 (32)	0.0 (0)
10～29人	100.0 (116)	77.6 (90)	2.2 (2)	67.8 (61)	30.0 (27)	18.1 (21)	4.3 (5)
30～99人	100.0 (69)	84.1 (58)	1.7 (1)	74.1 (43)	24.1 (14)	13.0 (9)	2.9 (2)
100～299人	100.0 (18)	83.3 (15)	0.0 (0)	66.7 (10)	33.3 (5)	11.1 (2)	5.6 (1)
300～999人	100.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (13)	84.6 (11)	0.0 (0)	63.6 (7)	36.4 (4)	15.4 (2)	0.0 (0)
製造業	100.0 (40)	75.0 (30)	0.0 (0)	80.0 (24)	20.0 (6)	25.0 (10)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (13)	61.5 (8)	0.0 (0)	50.0 (4)	50.0 (4)	30.8 (4)	7.7 (1)
卸売業、小売業	100.0 (51)	78.4 (40)	2.5 (1)	70.0 (28)	27.5 (11)	15.7 (8)	5.9 (3)
金融業、保険業	100.0 (11)	63.6 (7)	0.0 (0)	85.7 (6)	14.3 (1)	18.2 (2)	18.2 (2)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (8)	75.0 (6)	0.0 (0)	83.3 (5)	16.7 (1)	25.0 (2)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (17)	94.1 (16)	6.3 (1)	68.8 (11)	25.0 (4)	5.9 (1)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (74)	68.9 (51)	2.0 (1)	62.7 (32)	35.3 (18)	29.7 (22)	1.4 (1)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (25)	60.0 (15)	0.0 (0)	73.3 (11)	26.7 (4)	40.0 (10)	0.0 (0)

※企業規模 300人～999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

表11 勤務延長制度における最高雇用年齢

区分	計	定めている	定めている			定めていない	無回答・不明
			60～64歳	65歳	66歳以上		
調査産業計	100.0 (82)	53.7 (44)	2.3 (1)	40.9 (18)	56.8 (25)	41.5 (34)	4.9 (4)
5～9人	100.0 (16)	31.3 (5)	0.0 (0)	40.0 (2)	60.0 (3)	62.5 (10)	6.3 (1)
10～29人	100.0 (32)	59.4 (19)	5.3 (1)	42.1 (8)	52.6 (10)	34.4 (11)	6.3 (2)
30～99人	100.0 (25)	72.0 (18)	0.0 (0)	38.9 (7)	61.1 (11)	28.0 (7)	0.0 (0)
100～299人	100.0 (8)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)
300～999人	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (3)	66.7 (2)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)
製造業	100.0 (13)	38.5 (5)	0.0 (0)	60.0 (3)	40.0 (2)	53.8 (7)	7.7 (1)
運輸業、郵便業	100.0 (3)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (14)	57.1 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	75.0 (6)	42.9 (6)	0.0 (0)
金融業、保険業	100.0 (4)	75.0 (3)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (25)	64.0 (16)	0.0 (0)	43.8 (7)	56.3 (9)	36.0 (9)	0.0 (0)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (11)	36.4 (4)	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	45.5 (5)	18.2 (2)

※企業規模 300人～999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛

(6) 70歳就業確保への対応

70歳就業確保への対応として、「特に対応はしていない」が43.6%、「70歳までの継続雇用制度を導入することを検討している」が20.8%となっている。(表12)

表12 70歳就業確保への対応

区分	計	定年年齢を70歳まで引き上げた	今後、定年年齢を70歳まで引き上げることを検討している	70歳までの継続雇用制度を導入した	70歳までの継続雇用制度を導入することを検討している	特に対応はしていない	その他	無回答・不明
調査産業計	100.0 (346)	5.2 (18)	6.6 (23)	12.1 (42)	20.8 (72)	43.6 (151)	9.2 (32)	2.3 (8)
5~9人	100.0 (92)	5.4 (5)	5.4 (5)	9.8 (9)	21.7 (20)	50.0 (46)	4.3 (4)	3.3 (3)
10~29人	100.0 (142)	5.6 (8)	7.0 (10)	14.1 (20)	23.2 (33)	40.8 (58)	7.0 (10)	2.1 (3)
30~99人	100.0 (84)	3.6 (3)	9.5 (8)	10.7 (9)	17.9 (15)	39.3 (33)	16.7 (14)	2.4 (2)
100~299人	100.0 (23)	8.7 (2)	0.0 (0)	13.0 (3)	17.4 (4)	47.8 (11)	13.0 (3)	0.0 (0)
300~999人	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)
建設業	100.0 (21)	9.5 (2)	9.5 (2)	9.5 (2)	33.3 (7)	28.6 (6)	4.8 (1)	4.8 (1)
製造業	100.0 (53)	5.7 (3)	3.8 (2)	5.7 (3)	20.8 (11)	49.1 (26)	15.1 (8)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (15)	0.0 (0)	13.3 (2)	33.3 (5)	20.0 (3)	33.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (61)	3.3 (2)	6.6 (4)	18.0 (11)	18.0 (11)	45.9 (28)	6.6 (4)	1.6 (1)
金融業、保険業	100.0 (16)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	18.8 (3)	43.8 (7)	18.8 (3)	6.3 (1)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (14)	7.1 (1)	7.1 (1)	7.1 (1)	42.9 (6)	28.6 (4)	0.0 (0)	7.1 (1)
教育、学習支援業	100.0 (16)	0.0 (0)	6.3 (1)	12.5 (2)	12.5 (2)	68.8 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (90)	8.9 (8)	7.8 (7)	13.3 (12)	20.0 (18)	35.6 (32)	11.1 (10)	3.3 (3)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (60)	1.7 (1)	6.7 (4)	8.3 (5)	18.3 (11)	53.3 (32)	10.0 (6)	1.7 (1)

※企業規模 300人~999人、1,000人以上はサンプル数が10以下のため誤差が大きいことに留意が必要

※サンプル数が10以下の業種については、誤差が大きいと思われるので割愛